

アジア中小型株オープン

追加型投信／海外／株式



商品販売用資料
2018年11月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主にアジアの中小型株式を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岡三オンライン証券**
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等：岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

- 1 東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国を中心としたアジア(日本を除きます。)の中小型株式(DR(預託証券)※を含みます。)に投資します。
 なお、株式の値動きに価格が連動する債券を組入れることがあります。

※DR(預託証券)とは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

◆主要投資対象国・地域は、アセアン加盟国のうち、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの各国と中国、香港、台湾、韓国、インドです。

(上記は2018年8月末現在の投資対象国・地域であり、今後変更になる場合があります。また、すべての投資対象国・地域に投資するとは限りません。)

◆中小型株式とは、取得時において時価総額が概ね25億米ドル以下である株式とします。ただし、今後の各市場の規模、流動性、為替水準の推移によっては見直すことがあります。

- 2 投資にあたっては、成長性や業績モメンタム(勢い、方向性)に着目し、財務分析、バリュエーション分析等を行い、銘柄を選定します。

- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄の流動性、国・地域別比率および市況動向等を勘案して行います。

- 4 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

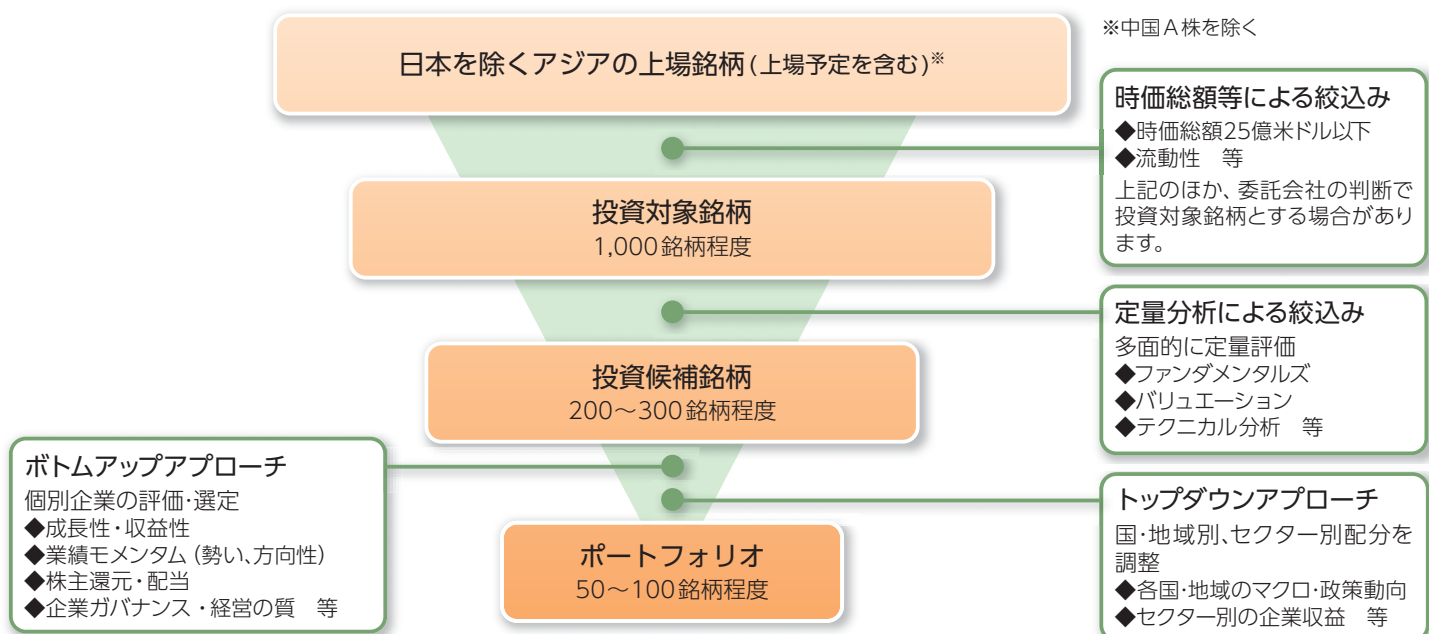
- 5 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 6 年2回、2月および8月の各月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、分配方針に基づき収益分配を行います。

●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス



(注) ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

アセアンを中心に結びつきを強めるアジア

アセアンを中心としたアジア経済圏は、互いに連携を深めながら成長を遂げています。豊富な労働力、中間所得層の増加による消費の拡大、インフラ投資の拡大などは今後の成長を支える原動力となっています。

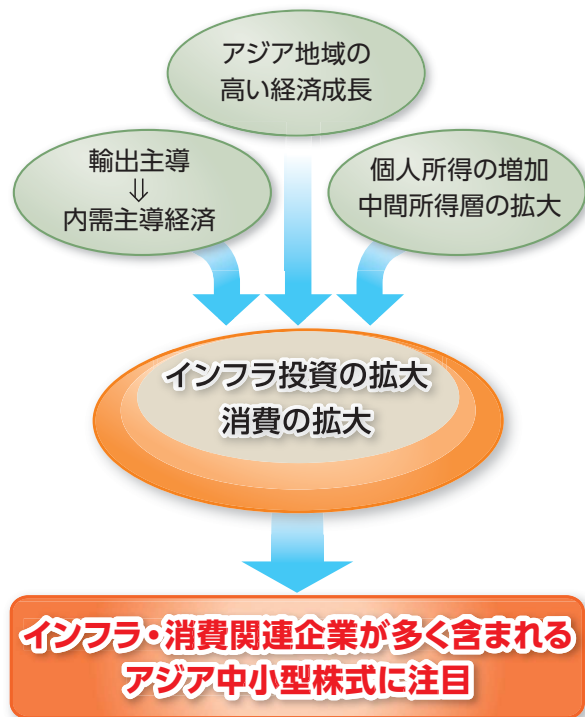
域内に巨大な生産・消費ネットワークを持つアジア地域は、地域全体として更なる経済発展が期待されます。



※アセアン加盟国：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
下線はアセアン加盟国のうちファンドの投資対象国 (2018年8月末現在)

アジアの中小型株式の魅力

アジア各国・地域では、高い経済成長を背景に都市化が進んでいます。都市化の進展は社会・生活インフラ整備等に対する投資需要および消費市場の拡大を促進すると期待されます。インフラ・消費関連企業が多く含まれるアジア中小型株式への注目度が高まると考えられます。



＜規模別の株価指数の推移＞

(2000年1月末～2018年8月末、月次)



※グラフは、MSCIオール・カントリー・アジア指数(除く日本)の規模別指数の推移です。大型株、中型株、小型株の一般的な値動きをイメージしていただくためのものであり、ファンドのパフォーマンスを示唆、保証するものではありません。また、分類は、MSCIの定義に基づくものであり、ファンドの選定する中小型株とは異なります。

(出所) Thomson Reuters

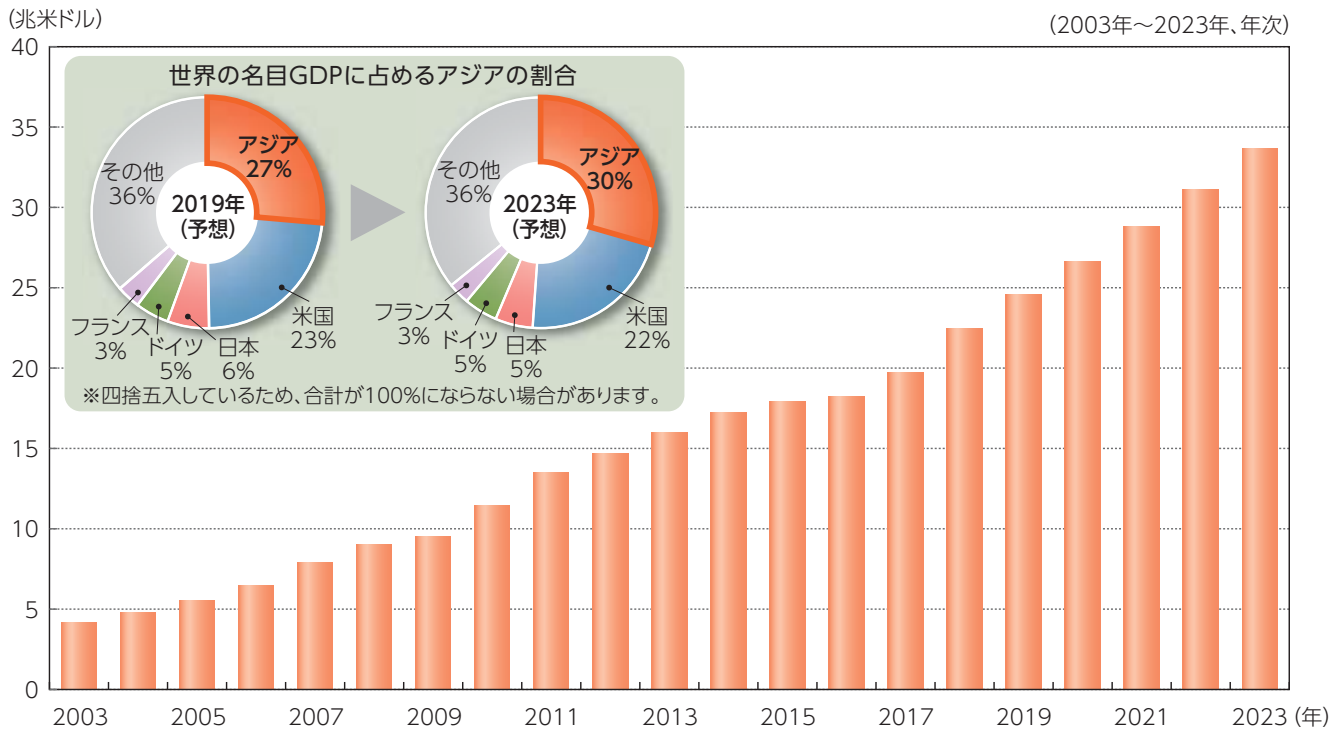
「MSCI オール・カントリー・アジア指数(除く日本)」はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

アジアの経済成長

<アジアの経済規模(名目GDP)の推移(予想を含む)>

アジアの名目GDPは堅調に推移しており、2023年には世界の30%になると予想されています。今後も世界経済の中で存在感を高めると期待されています。

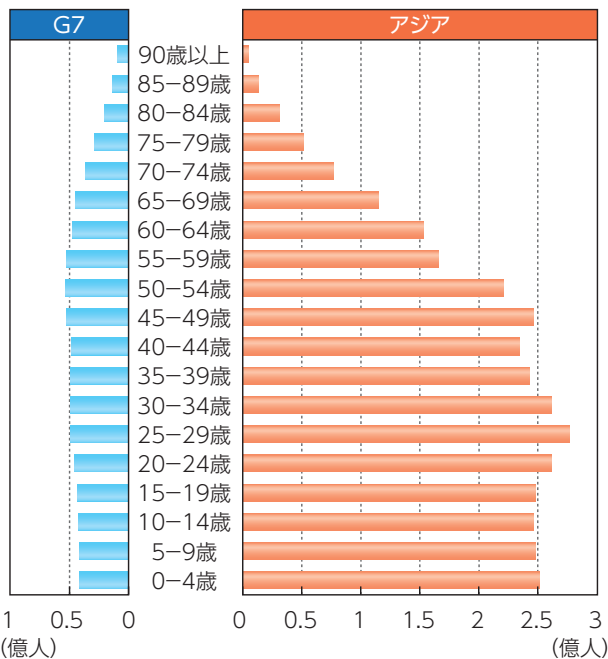


※アジア…中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム

(出所)IMF(国際通貨基金) [World Economic Outlook Database, April 2018]

<G7とアジアの年齢層別人口構成(2018年予想)>

アジアの人口構成は、若年層が多く、豊富な労働力が長期的な成長の源となっています。



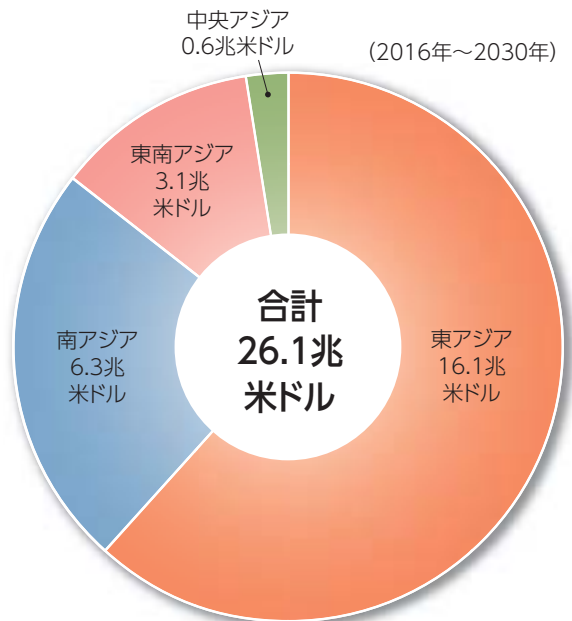
※アジア…中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム

※G7 ……日本、米国、フランス、ドイツ、英国、イタリア、カナダ

(出所)U.S. Census Bureau(米国国勢調査局)

<アジア地域のインフラ投資需要予測額>

アジア地域では、電力、交通・運輸、通信等に対するインフラ需要が高まっています。



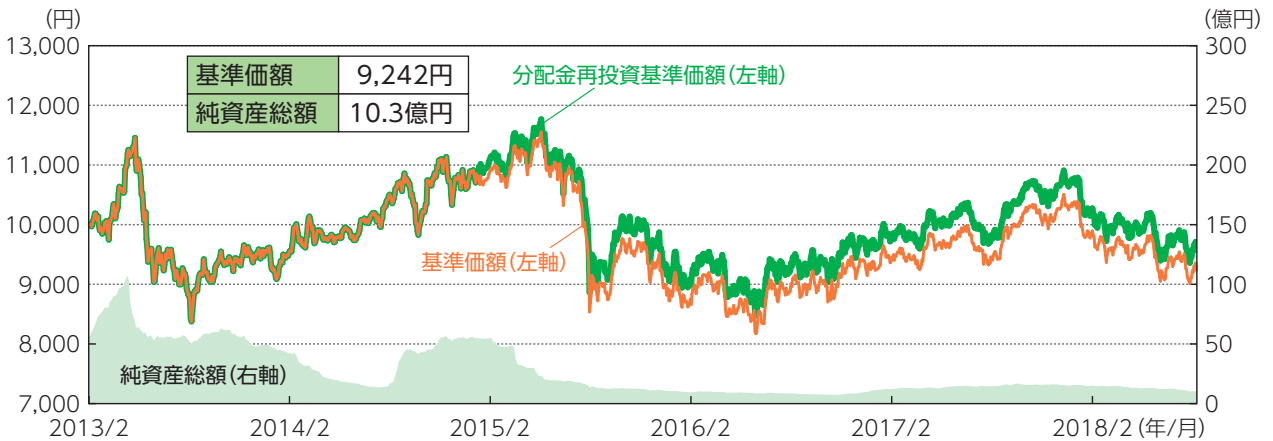
※気候変動調整済み予測額

(出所)アジア開発銀行(ADB) [Meeting Asia's Infrastructure Needs]

運用実績(2018年8月31日現在)

*最新の基準価額の推移、分配実績等は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、アジアの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。中小型株式は、大型株式と比較して、市場規模が小さく取引量が少ないため、株式の価格が大きく変動することがあります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金申込不可日 以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・シンガポールの取引所の休業日
	信託期間 2023年2月8日まで(2013年2月28日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
	決算日 2月および8月の各月8日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率1.674%(税抜1.55%)
	委託会社 年率0.75%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
	販売会社 年率0.75%(税抜) ◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社 年率0.05%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
保有期間中	その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等] 岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等] 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等] 販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。